

# しまね女性の活躍推進事業【島根県】

## 地域の実情と課題

- ①中山間地域が多く、県内企業の99.9%が中小企業で、小規模企業の割合が高い。
- ②女性の就労意欲は高く、有業の女性は多いが、女性は働き続けにくいと感じており、夫の家事・育児時間も女性に比べ少ないため、女性に負担がかかっている。また、女性の管理職への昇進意欲は低い。
- ③県内全域で、企業において女性の活躍推進のための取組が進んでいるとは言い難く、経営者、管理職等と女性間に意識の乖離がある。
- ④県内の有効求人倍率は全国に比べ高く、人手不足が深刻な状況にある。

## 事業の特徴

- ・連携団体が主体性をもって女性の活躍推進に取り組むため「しまね働く女性きらめき応援会議」にワーキングチームを設置し、事業を実施。
- ・男性の家事・育児参加の促進については、男性本人や、企業経営者等を対象としたセミナーの開催のほか、鳥取県と連携した参加型キャンペーンや、男性育児休業取得者と知事との意見交換会の実施、島根県が作成した「家事手帳」「パパの育児手帳」の電子化等を行い、職場全体の意識・行動改革や家庭生活における男性の家事・育児参加促進の取組を実施
- ・女性の就労支援を行うためのワンストップ相談窓口について、相談・情報発信体制を強化し、女性の雇用・就業を促進

## 事業の効果

- ・女性の活躍推進に向けて積極的に取り組む事業主等を県が登録する「しまね女性の活躍応援企業」の登録件数は、令和4年3月末で312社となった。
- ・男性の家事・育児参加の促進に向けたセミナー等の参加者は、306人となり、目標の240人以上の参加を得た。
- ・女性の就労支援のためのワンストップ相談窓口について、オンラインによる相談体制の確立や、公式SNSアカウントの開設により、利用者が安心して相談できる環境や、利用者に対して効果的な情報発信を行う環境を整えることができた。

## 目的・目標

全県での女性の活躍推進のための取組の促進「全国一働きやすく女性が活躍する島根県」の実現と県内企業の発展。

【事業目標:しまね女性の活躍応援企業登録数 350社(R3年度)】

【達成状況:令和4年3月末の登録数 312社】

## 連携団体

【しまね働く女性きらめき応援会議】

[経済団体] 商工会議所・商工会連合会、中小企業団体中央会、経営者協会、経済同友会 他

[農林水産団体] JA、森林組合 他

[労働団体] 連合島根、連合島根女性委員会

[女性団体] 連合婦人会、21世紀職業財団、栄養士会、看護協会、保育協議会 他

[教育機関] 島根大学、島根県立大学、松江高専

[学識経験者][行政] など

## 今後の課題

- ・更なる女性活躍の推進のためには、男性の働き方改革を含めた社会全体の意識改革の働きかけを継続して行い、男性の家事・育児参加を進め、女性の負担軽減に取り組む必要がある。
- ・女性の就労支援についても、求人倍率が高い状況が継続している本県において、新型コロナウイルスの感染拡大が収束した後はより人手不足が顕著となることが想定されるため、オンライン相談窓口や公式SNSアカウントについて、一層の周知を図り、誰もが相談しやすい環境を継続して整え、女性の雇用・就業促進に取り組む必要がある。

# 事業の概要

## <男性の家事・育児参加促進事業>

セミナー等の開催や、「家事手帳」・「パパの育児手帳」の電子化等により、職場全体の意識・行動改革、家庭生活における男性の家事・育児参加を促進

### (1) 鳥取県と連携した参加型キャンペーンの実施

男性の家事の実践や、子どもの頃からの固定的役割分担意識の解消のため、男性と子どもが料理を一緒にする参加型キャンペーンを鳥取県と連携して実施



### (3) 男性向けセミナー等の開催や手帳の電子化による情報発信

当事者向けのセミナーの開催や、セミナー中でも活用した「家事手帳」・「パパの育児手帳」を電子書籍化し、県内子育て世帯向けアプリから閲覧できる環境を整備。

また、男性の育児休業取得者と知事との意見交換「イクメン交流会」を実施し、家庭生活における男性の家事・育児参加の促進



### (2) 企業に向けたセミナーの開催等による意識・行動改革

企業経営者等の意識・行動改革セミナーや、県内の先進企業の取組の普及を図る視察付セミナー等を実施し、職場における取組を促進



## <女性の雇用・就業促進事業>

オンライン相談窓口や公式SNSアカウントの開設をにより、誰もが安心して相談できる環境や、利用者に対する効果的な情報発信を行う環境の整備

オンライン相談窓口: 令和3年6月開設  
公式SNSアカウント: 令和4年1月開設